

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第93期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	東京貿易株式会社
【英訳名】	TOKYO BOEKI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 町田 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目13番8号
【電話番号】	東京 3555 局 7211
【事務連絡者氏名】	経営経理部長 富士谷 典彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目13番8号
【電話番号】	東京 3555 局 7211
【事務連絡者氏名】	経営経理部長 富士谷 典彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	60,813,780	42,031,308	46,278,758	46,236,485	44,791,763
経常利益 (千円)	2,974,461	1,847,516	2,022,269	2,897,471	3,038,862
当期純利益 (千円)	1,392,538	923,900	971,354	1,352,304	1,715,421
包括利益 (千円)	—	—	704,743	1,279,060	2,119,065
純資産額 (千円)	8,294,159	9,180,636	9,812,756	10,923,342	13,074,925
総資産額 (千円)	26,866,374	25,993,824	28,974,514	28,193,224	28,832,751
1 株当たり純資産額 (円)	1,309.88	1,705.81	1,826.09	2,171.23	2,584.99
1 株当たり当期純利益 (円)	220.36	160.12	180.76	260.47	340.99
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	35.3	33.9	38.7	45.1
自己資本利益率 (%)	17.71	10.59	10.24	12.38	14.34
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,499,521	886,700	4,586,340	632,405	694,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,744,861	855,876	771,366	1,139,023	412,297
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,832	1,405,085	881,189	929,556	1,813,891
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,715,108	3,397,978	6,150,131	4,667,999	3,414,883
従業員数 (名)	710	702	721	739	763

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 株価収益率については、当社の株式は非上場であり、株価の算定が困難なため、記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高又は営業収益 (千円)	1,843,206	1,405,664	1,637,177	1,457,126	2,070,818
経常利益 (千円)	999,759	474,758	816,349	660,301	884,321
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	122,133	419,749	427,180	513,503	910,221
資本金 (千円)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
発行済株式総数 (株)	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920
純資産額 (千円)	4,272,505	4,508,488	4,843,272	5,139,119	5,992,427
総資産額 (千円)	14,275,760	14,819,235	15,244,247	15,336,434	14,979,165
1株当たり純資産額 (円)	674.55	836.75	898.88	1,018.62	1,187.76
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (—)	11.00 (—)	13.00 (—)	15.00 (—)	16.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	19.28	72.56	79.28	98.63	180.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	30.4	31.8	33.6	40.0
自己資本利益率 (%)	2.75	9.6	9.1	9.99	16.35
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	57.05	15.16	16.40	15.21	8.87
従業員数 (名)	21	22	20	22	24

- (注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、平成22年3月期までに全ての事業を子会社に譲渡し、完全持株会社となりました。
これに伴い売上高は、売上高又は営業収益と記載しております。
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、平成21年 3 月期は 1株当たり当期純損失であり、それ以外の事業年度については潜在株式がないため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社の株式は非上場であり、株価の算定が困難なため、記載しておりません。
5 平成24年 3 月期の 1株当たり配当額15円には、創立65周年記念配当 2 円が含まれております。
6 平成25年 3 月期の 1株当たり配当額16円には、東京貿易ホールディングス株式会社発足記念配当 3 円が含まれております。

2 【沿革】

昭和22年10月	財閥解体により株式会社東京貿易商会(本店中央区八丁堀、資本金195,000円)を設立、米国への雑貨の輸出及び自転車の国内販売を開始。
昭和23年4月	本店を中央区日本橋兜町に移転、金属・機械部門に進出。
昭和24年7月	大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和29年4月	八幡製鉄(現 新日鐵住金株式会社)の指定業者となる。
昭和32年6月	商号を東京貿易株式会社に改称。
昭和33年4月	原料部門に進出。
昭和34年9月	英文社名をTOKYO BOEKI LTD.とする。モスクワ事務所(現東京貿易テクノロジー㈱モスクワ事務所)開設。
昭和35年11月	シドニー事務所(現連結子会社 TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY., LTD.)開設。
昭和37年2月	名古屋出張所(現名古屋支店)開設。
昭和38年3月	ニューヨーク事務所(現連結子会社 TOKYO BOEKI (U.S.A.) INC.)。
昭和40年12月	メルボルン事務所(現連結子会社 TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY., LTD.)開設。
昭和44年10月	厚木工場完成、操業開始。(現連結子会社 東京貿易テクノシステム㈱)
昭和49年6月	TOMAS & INAGIKU INTERNATIONAL INC.を設立しレストラン「INAGIKU」ニューヨークにオープン。
昭和55年7月	上海事務所(現連結子会社 東京貿易(中国)有限公司)開設。
昭和59年5月	MONITOR PRODUCTS, INC.(現連結子会社)設立。
昭和61年7月	ティーベック㈱(現連結子会社)設立。
平成2年4月	クアラルンプール事務所開設。
平成4年11月	本店を中央区八丁堀に移転。
平成6年4月	東京貿易テクノシステム㈱(平成6年3月設立 現連結子会社)に旧メカトロシステム事業部の事業を移管。
平成7年4月	㈱東京貿易事務センター(現連結子会社 ㈱ティービックス)設立。
平成7年10月	㈱アムランド(現連結子会社 ㈱ティーピーアイ)設立。
平成11年7月	東京貿易メディカルシステム㈱(現連結子会社 東京貿易メデシス㈱)設立。
平成13年10月	東京貿易メカニクス㈱(現連結子会社)設立。
平成14年4月	トマス(天津)国際貿易有限公司設立。(平成23年12月 東京貿易(北京)有限公司が吸収合併)
平成14年11月	ニイガタ・ローディング・システムズ㈱(現連結子会社)設立。
平成17年6月	東京貿易(北京)有限公司(現連結子会社)設立。
平成18年10月	分社型新設分割により東京貿易機械株式会社(現連結子会社)設立、これに伴い当社の機械事業を移管。
	分社型新設分割により東京貿易金属株式会社(現連結子会社)設立、これに伴い当社の金属・資材事業を移管。
平成19年4月	分社型新設分割により東京貿易C I S株式会社(現連結子会社 東京貿易テクノロジー㈱)設立、これに伴い当社のC I S事業を移管。
平成20年8月	東京貿易テクノシステム㈱「厚木オプティカルテクノロジーセンター」完成
平成21年11月	レストラン「INAGIKU」を閉店。
平成23年4月	東京貿易メデシス㈱新社屋完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社26社、関連会社8社により構成され、機械・エネルギー・原料・金属・資材等の分野を中心に事業を展開しており、市場・商品開発、製造、販売、メンテナンスを一貫とする事業創造型の企業グループへ転換を強力に進めております。

各分野における当社、関係会社の位置づけ及び事業のセグメントとの関連は次のとおりであります。

(エネルギー機械産業グループ)

当セグメントにおいては、電力・ガス・石油・石油化学等エネルギー関連業界向けに流体荷役機械および関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等の開発・製造・販売等を行っており、エネルギーの安定供給と安全確保の一翼を担っております。

[主な取扱い品目]

流体荷役機械および関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器

[主な関係会社]

東京貿易機械株式会社、ニイガタ・ローディング・システムズ株式会社、東京貿易メカニクス株式会社、株式会社富士交易

(技術・自動車・情報産業グループ)

当セグメントにおいては、三次元測定機および関連機器・ソフトウェアの開発・製造・販売、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス等により、自動車業界をはじめとするユーザーの製品開発やコスト低減に貢献しております。

[主な取扱い品目]

三次元測定機および関連機器・ソフトウェア、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス

[主な関係会社]

東京貿易テクノシステム株式会社、テービーテック株式会社、株式会社ティービックス、TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC., TBTS (THAILAND) CO., LTD., 東京貿易技研(広州)有限公司

(資源・鉄鋼・資材産業グループ)

当セグメントにおいては、資源関係では製鉄主原料・副原料、非鉄金属および一般炭をわが国鉄鋼業界・エネルギー業界各社に供給し、鉄鋼関連では、自動車用をはじめとする各種鋼材を扱っており、国・地域・需要家と鉄鋼メーカー各社の多様なニーズを結合して独自の事業モデルを構築し展開しております。

資材関連では、中国での合併事業により開発・製造した製鉄用耐火レンガをわが国鉄鋼業界に安定供給し、また、オーストラリア製の建築用・舗装用レンガをはじめとする建築・景観用資材の開発・輸入・販売を行っております。

[主な取扱い品目]

原料(原料炭、一般炭、コークス、マンガン・クロム鉱石、マンガン・クロム合金鉄、製鉄副原料、炭酸カリ、レアメタル原料)、鉄鋼製品、製鉄用耐火レンガ・耐火材原料及び資機材、建築用および舗装用レンガ、その他建築用資材等

[主な関係会社]

東京貿易金属株式会社、TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY., LTD.、東京貿易(北京)有限公司、東京貿易(中国)有限公司、済南魯東耐火材料有限公司、上虞東舜耐火材料有限公司、青海東隆炭化珪有限公司、杭州近江東岳不銹鋼工業有限公司、北京博瑞東貿汽車銷售服務有限公司、GBS TRADING (PTY) LTD.、東金煤焦化有限責任公司

(医療・生活・科学産業グループ)

当セグメントにおいては、医療機器、住宅用空調機器、セキュリティ機器、理科学機器、O A 機器等の開発・製造・販売等のサービス事業を通じて、ユーザーの幅広いニーズに対応したユニークな商品・サービスを提供しております。

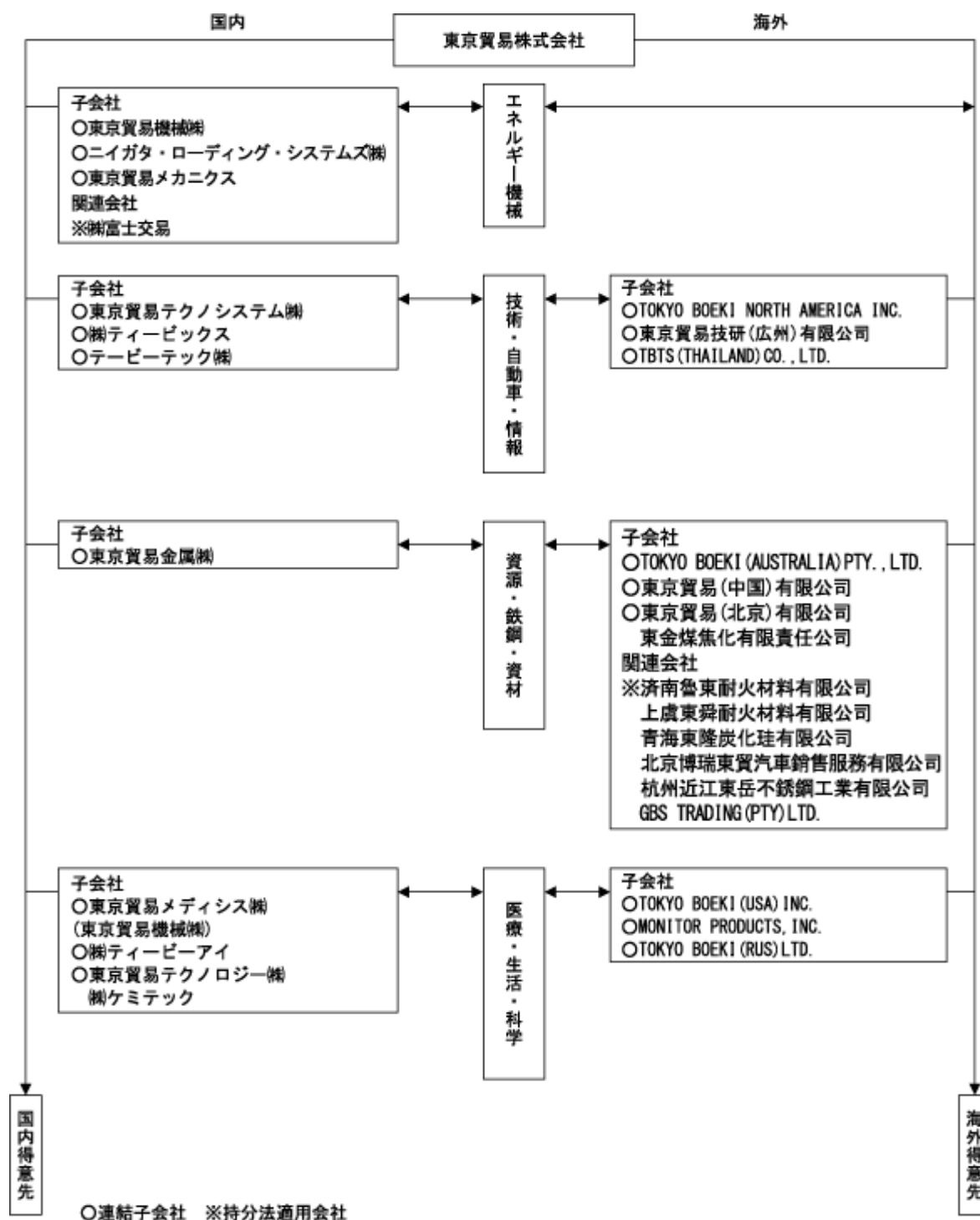
[主な取扱い品目]

医療機器、セキュリティ機器、デジタルサイネージ、住宅用設備機器、理科学機器、O A 機器、産業機器等

[主な関係会社]

東京貿易機械株式会社、東京貿易メディシス株式会社、株式会社ケミテック、株式会社ティービーアイ、東京貿易テクノロジー株式会社、TOKYO BOEKI (RUS) LTD.、MONITOR PRODUCTS, INC.、TOKYO BOEKI (U.S. A.) INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東京貿易機械(株) (注)3,7	東京都中央区	400,000	流体荷役機械販売 ・医療用検査機器 販売	100.0	債務保証あり 役員の兼任1名
ニイガタ・ローディング・ システムズ(株) (注)3	東京都中央区	400,000	流体荷役機械 開発・製造	100.0	資金援助あり 役員の兼任1名
東京貿易テクノシステム(株) (注)3	東京都中央区	340,000	測定機器開発・ 製造・販売	100.0	役員の兼任1名
東京貿易金属(株) (注)3,7	東京都中央区	400,000	鉄鋼・原料・資材 ・建材輸出入販売	100.0	役員の兼任1名
(株)ティービーアイ (注)3,7	東京都中央区	100,000	セキュリティシス テム機器販売	100.0	役員の兼任1名
(株)ティービックス	東京都中央区	10,000	情報処理サービス	100.0	システム管理・総務業務等の業務委託 役員の兼任1名
東京貿易テクノロジー(株) (注)5	東京都中央区	50,000	理化学機器・O A 機器販売	100.0	資金援助あり 債務保証あり 役員の兼任2名
東京貿易メカニクス(株) (注)3	東京都中央区	100,000	産業機械製造販売	100.0	資金援助あり 役員の兼任1名
東京貿易メディシス(株) (注)3	東京都 日野市	100,000	医療用検査機器 開発・製造	100.0	資金援助あり 役員の兼任1名
テービーテック(株) (注)5	愛知県 豊田市	30,000	ソフトウェア開発	100.0	資金援助あり 役員の兼任1名
TOKYO BOEKI(RUS)LTD.	モスクワ ロシア	RUB 400,000	理化学機器・O A 機器販売	100.0	資金援助あり
東京貿易(中国)有限公司 (注)3	上海市 中華人民共和国	US\$ 15,700,000	資材、原料の販売	100.0	
東京貿易(北京)有限公司 (注)3	北京市 中華人民共和国	US\$ 1,100,000	資材、原料の販売	100.0	
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC. (注)2,6	MICHIGAN州 U. S.A	US\$ 100,000	測定機器販売・メ ンテナンス	100.0 (100.0)	
TOKYO BOEKI(AUSTRALIA) PTY.,LTD. (注)3	MELBOURNE市 AUSTRALIA	A\$ 1,000,000	鉄鋼・原料・建材 輸出入販売	100.0	
TOKYO BOEKI (U.S.A.) INC. (注)3	NEW JERSEY州 U.S.A.	US\$ 6,000,000	米国各現地法人統 括・新規事業開発	100.0	資金援助あり
MONITOR PRODUCTS, INC. (注)2,6	NEW JERSEY州 U.S.A.	US\$ 250,000	家電機器販売・メ ンテナンス	100.0 (100.0)	
東京貿易技研(広州)有限公司 (注)2,6	広州市 中華人民共和国	21,000	測定機器販売・メ ンテナンス	100.0 (100.0)	
TBTS(THAILAND)CO.,LTD. (注)2,6	バンコク タイ王国	THB 3,000,000	測定機器販売・メ ンテナンス	68.5 (68.5)	
(持分法適用関連会社)					
(株)富士交易	東京都中央区	95,000	各種機械販売業	28.9	
済南魯東耐火材料有限公司 (注)2,6	済南市 中華人民共和国	千RMB 55,186	耐火物製造・販売	21.6 (21.6)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門等を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社に該当するものはありません。

5 債務超過会社であり、債務超過額は178百万円(東京貿易テクノロジー(株))、145百万円(テービーテック(株))であります。

- 6 間接所有は、MONITOR PRODUCT, INC.はTOKYO BOEKI(U.S.A.)INC.によるもの、TOKYO BOEKI NORTH AMERICA INC.、東京貿易技研(広州)有限公司は東京貿易テクノシステム㈱によるもの、TBTS(THAILAND)CO.,LTD.は東京貿易テクノシステム㈱及びTOKYO BOEKI(THAILAND)CO.,LTD.によるもの、済南魯東耐火材料有限公司は東京貿易金属㈱によるものであります。
- 7 東京貿易機械㈱、東京貿易金属㈱、㈱ティービーアイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
東京貿易機械㈱	13,884	951	558	2,787	9,111
東京貿易金属㈱	15,811	51	2	943	4,524
㈱ティービーアイ	5,202	508	296	439	1,983

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー機械産業グループ	285
技術・自動車・情報産業グループ	176
資源・鉄鋼・資材産業グループ	77
医療・生活・科学産業グループ	201
全社(共通)	24
合計	763

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24	43.5	9.7	5,757

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 連結財務諸表提出会社は、持株会社であり、セグメントは「全社（共通）」であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、全体として低調に推移しました。欧州では債務問題への懸念により景気後退局面が継続する一方、米国経済は住宅市場や雇用環境の改善から回復基調が明確なものとなり、ASEAN経済も内需が堅調で底堅く推移しました。また、中国を始め新興国経済は、欧州向け輸出の鈍化につれて成長が減速し伸び悩みました。日本経済は、東日本大震災の復興需要の一巡、世界経済の低迷、円高による輸出の減少などにより企業にとって厳しい状況が続きましたが、2012年12月の新政権発足後、景気回復に向けての政策が次々に打ち出され、円高是正、株高、企業や家計の景況感の上昇といった形で効果が出始め、急速に明るさを増しています。

このような変化の激しい経営環境の中、創立65周年を迎えた東京貿易グループ(TB-G)においては、「エネルギー機械産業」「技術・自動車・情報産業」「資源・鉄鋼・資材産業」「医療・生活・科学産業」の4グループにおいて、マーケティングから製造、販売、メンテナンスまで一貫して専門性の高い独自の事業・サービスの提供を通じ、企業価値の最大化と永続的な成長発展の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、447億91百万円（前期比 3%）、経常利益は30億38百万円（前期比 + 5%）、当期純利益は17億15百万円（前期比 + 27%）と、前連結会計年度に比べ売上高は若干減少したものの、経常利益および当期純利益は過去最高益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

エネルギー機械産業グループ

当産業グループにおいては、原発問題により火力発電用のLNG需要が大幅に増加する一方、エネルギー供給構造高度化法により石油業界再編の流れが続いています。当連結会計年度後半からは円高基調が改善傾向にあるものの、海外各社との価格競争激化が続き、長年積み上げた顧客との信頼関係をベースに業績は堅実に推移しましたが、当グループとしては減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は129億36百万円（前期比 21%）、セグメント利益は21億74百万円（前期比 32%）となりました。

技術・自動車・情報産業グループ

当産業グループにおいては、日中関係の悪化により中国市場において日本車が大きくシェアを落とす中、自動車メーカー各社が円高により海外投資を積極的に進めた結果、三次元測定機など主力となる自動車関連機器の海外売上比率が上昇しました。また、自動車業界以外の他市場に対する販売拡大が進み、売上に占める比率も着実に上昇しています。情報関連産業においては、基幹システム開発などの大型案件はほとんど無かったものの、当グループとしては増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は65億47百万円（前期比 + 24%）、セグメント利益は9億48百万円（前期比 + 56%）となりました。

資源・鉄鋼・資材産業グループ

当産業グループにおいては、資源事業は、マンガン事業の大口契約などにより増益となりました。鉄鋼事業は、歴史的な円高による日本製品の競争力低下が続きましたが、東南アジア市場の新規顧客開拓などにより増益となりました。一方、資材事業では、製鉄業界大手の経営統合に伴う耐火物のシェア争いが激化する中、為替相場が円高から円安基調に転じ減益となりました。また、建材事業は、年度後半からの円安基調の中、コスト削減や合理化に取り組みましたが、大幅な減益となりました。その結果、当グループとしては増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は157億64百万円(前期比+1%)、セグメント利益は1億64百万円(前期比-20%)となりました。

医療・生活・科学産業グループ

当産業グループにおいて、セキュリティ業界は、防犯カメラのシステムがアナログからIPへ大きくシフトが進むものの、セキュリティカメラの市場全体は微増に留まっております。そうした環境においても、国内販売拠点のトータルサービスを充実させることで、売上を大きく伸ばすことができ、大幅な増収増益を達成することができました。また、医療機器事業は、世界経済の低迷、為替の影響を受け主力取扱商品ビオリスの販売台数実績が前年を下回りましたが、コストの合理化により増益となりました。一方、ロシア市場では理科学機器案件の受注が低調で減収減益となりましたが、当グループとしては増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は98億48百万円(前期比+6%)、セグメント利益は7億76百万円(前期比+184%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億53百万円減少し、34億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億94百万円(前期比は62百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が30億38百万円となったものの、棚卸資産の増加が14億58百万円、法人税等の支払額が25億14百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億12百万円(前期比は7億26百万円の増加)となりました。これは主に当社グループの基幹情報システム開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は18億13百万円(前期比は8億84百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー機械産業グループ	12,936	79
技術・自動車・情報産業グループ	6,547	124
資源・鉄鋼・資材産業グループ	15,764	101
医療・生活・科学産業グループ	9,848	106
調整額	306	—
合計	44,791	97

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

2013年の世界経済は、米国および中国経済の回復、ASEANにおける内需の堅調な拡大による着実な成長が期待されます。一方、欧州経済は債務問題による金融市場の緊張は緩和しているものの引き続き不安定な後退局面にあり、世界経済全体としては緩やかな成長が見込まれます。

わが国経済は、金融市場の円高是正と株高の進展から、輸出主導により経済の状況が急速に好転しつつありますが、欧州経済や為替の動向など依然不透明感は拭えない情勢です。

このような経営環境の中、2006年10月にグループ会社各々が業界No. 1になることを目標として東京貿易グループ連邦経営をスタートし、早7年の歳月が経過しようとしています。第一次中計(平成18年度～20年度)では“自立”を、第二次中計(平成21年度～23年度)では“確立”を目指してグループ一丸となり努力してまいりました。

2012年4月にスタートした「TB-G第三次中期経営計画」(平成24年度～26年度)1年目の当連結会計年度は、当社グループの課題であるグループ各社の経営基礎力の偏在、脆弱さは是正に引き続き取り組み、グループ連邦経営の基盤の強化に努めましたが、依然グループ各社間の収益構造に格差があり、今後のグループ経営上の大きな課題となっています。

しかし、東京貿易グループが将来30社、50社とスパイラルに飛躍発展していく為に、また、創業の三精神（TOMAS精神）を具現化する為に、グループ連邦経営という新しい経営システムが、最も相応しい仕組みだと確信を持って推進していく所存であります。この7年の業績の推移を見ても、10年前、20年前と全く違い、それぞれのグループ会社が当事者能力を発揮しつつ事業を推進し、その結果が業績として表れています。

2007年に策定した「30年VISION」というグループの大きな目標に向かってグループ連邦経営を更に推進するため、本年東京貿易株式会社から東京貿易ホールディングス株式会社へと社名を変更し、いかなる状況下でも揺らぐことのない東京貿易グループ連邦経営の“樹立”を目指し、グループ一丸となって鋭意推進してまいります。また、事業の持続的、永続的成長の観点から、グループ各社の後継人材の育成に取り組み、次世代のリーダーが更なるグループの成長発展に結び付けられる体制を構築します。

既存事業の基盤強化、基幹収益事業への再投資、新規事業への挑戦などの具体的な戦略を通じ、全グループ社員一丸となり、「Active all over the world」をキーワードに業界No. 1を追求し、お客様の発展に貢献できるようグループ総合力向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、国内及び海外において各種製品・商品の販売を行う他、情報、技術、ファイナンス等に関するサービスの提供その他幅広い多角的事業に取り組んでおります。

この為、各国の法規制・経済状況、各通貨の為替相場・金利水準等の変動により経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、為替相場等に関しましては、為替予約等により相場の急激な変動リスクをヘッジしております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)採用している会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積もりを行わなければなりません。これらの見積もりについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比6億39百万円増加の288億32百万円となりました。

流動資産は、売上債権が減少したものの棚卸資産の増加により、前期比5億16百万円増加の221億88百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加により、前期比1億23百万円増加の66億43百万円となりました。

流動負債は、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前期比28億24百万円減少の135億70百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の増加により、前期比13億12百万円増加の21億87百万円となりました。

また、純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前期比21億51百万円増加し、130億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45%（前期比＋6ポイント）となりました。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度は、流体荷役機械の販売が減少したものの、三次元測定機およびセキュリティ機器の販売が増加しました。

この結果、当社グループの売上高は447億91百万円（前期比－3%）、営業利益は29億95百万円（前期比＋7%）、経常利益は30億38百万円（前期比＋5%）、当期純利益は17億15百万円（前期比＋27%）となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について、総額566百万円の投資を実施しております。主な設備投資は、東京貿易グループ新経営情報システム(T I S)開発によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能	23,520	6,636	— (—)	19,700	20,935	70,793	22
保養施設 (神奈川県真鶴他)	全社	保養施設	25,710	—	105,530 (12.9)	—	897	132,138	2

- (注) 1. 本社建物につきましては賃借しております。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. その他については、主に工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の 内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東京貿易 テクノシ ステム㈱	技術・自 動車・情 報産業グ ループ	厚木工場 (神奈川県 厚 木市)	測定 機 械 製造 工場	348,344	5,811	56,855 (6.0)	190	68,652	479,854	42
ニイガタ ・ロー ディング ・システ ムズ㈱	エネ ル ギー機 械 産 業 グ ループ	長岡工場 (新潟県 長 岡市)	流体 荷役 機械 製造 工場	379,576	118,871	632,341 (29.5)	—	95,442	1,226,232	121

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. その他については、主に工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

重要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,519,920
計	38,519,920

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,919,920	7,919,920	非上場	(注)1,2
計	7,919,920	7,919,920	—	—

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式については、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成25年 3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 9月30日	2,280,080	7,919,920	—	510,000	—	18,643

(注)利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	—	4	—	—	112	121	—
所有株式数 (株)	—	1,377,000	—	240,100	—	—	6,302,820	7,919,920	—
所有株式数 の割合(%)	—	17.4	—	3.0	—	—	79.6	100.0	—

(注)自己株式2,874,755株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東貿持株会	東京都中央区八丁堀2-13-8	806	10.2
東京海上日動火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内1-2-1	498	6.3
トーア再保険株式会社	〃 千代田区神田駿河台3-6-5	408	5.2
町田 弘	〃 立川市	273	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	〃 千代田区丸の内2-7-1	249	3.1
岡田 司	〃 文京区	212	2.7
日本生命保険相互会社	〃 千代田区丸の内1-6-6	120	1.5
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	102	1.3
五阿弥 英也	東京都江東区	100	1.3
田中 政義	〃 中央区	100	1.3
三菱UFJキャピタル株式会社	〃 中央区日本橋1-7-17	100	1.3
計	—	2,969	37.5

(注) なお、自己株式2,874千株(発行済株式総数に対する割合36.3%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,874,755 (相互保有株式) 普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,995,165	4,995,165	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,919,920	—	—
総株主の議決権	—	4,995,165	—

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貿易(株)	東京都中央区八丁堀 2丁目13番8号	2,874,755	—	2,874,755	36.3
(相互保有株式) (株)富士交易	東京都中央区日本橋 3丁目13番5号	50,000	—	50,000	0.6
計	—	2,924,755	—	2,924,755	36.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成23年6月24日)での決議状況 (取得期間平成23年6月25日～平成24年6月24日)	500,000	141,500
当事業年度前における取得自己株式	342,925	97,047
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	157,075	44,452
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.4	31.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	31.4	31.4

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,874,755	—	2,874,755	—

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当を継続することを重視しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会決議にて中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金配当につきましては、既存事業ならびに新規事業への積極的な投資のための内部留保を確保する一方、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とするとともに、2013年7月に東京貿易ホールディングス株式会社が発足することから、1株につき普通配当13円に記念配当3円を加え、合計1株につき16円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年 6月28日定時株主総会決議	80,722	16

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼社長	町 田 弘	昭和12年3月1日生	昭和53年10月 昭和59年6月 昭和62年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成14年6月 平成21年6月	当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長（現）	(注)3	273
取締役	副社長	五 阿 弥 英 也	昭和21年11月14日生	平成14年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社取締役 当社常務取締役 東京貿易機械株式会社 代表取締役社長（現） 東京貿易メディシス株式会社 代表取締役社長（現） 当社取締役（経営統括補佐） 当社取締役副社長（現） グループ新規事業戦略担当	(注)3	100
取締役	副社長	井 口 孝 夫	昭和16年7月20日生	平成8年11月 平成12年9月 平成15年2月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社新潟鐵工所 機械事業部 チクサンセンター製造部長 同社チクサン・ウェルセンター長 ニイガタ・ローディングシステムズ株 式会社 代表取締役社長（現） 当社取締役（経営統括補佐） 当社取締役副社長（現） グループ新規商品・新技術戦略担当	(注)3	50
取締役	副社長	上 田 俊 昭	昭和23年1月25日生	平成6年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月	東京貿易テクノシステム株式会社 取 締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長（現） 当社取締役（経営統括補佐） 当社取締役副社長（現） グループ新経営システム戦略担当	(注)3	70
取締役	副社長	田 中 政 義	昭和21年7月26日生	平成10月6月 平成16年6月 平成18年10月 平成21年6月 平成24年6月	当社取締役 当社常務取締役 東京貿易金属株式会社 代表取締役社長（現） 当社取締役（経営統括補佐） 当社取締役副社長（現） グループ海外市場戦略担当	(注)3	100
取締役	専務	漆 崎 久 司	昭和15年2月28日生	平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社顧問 当社常勤監査役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社専務取締役（現）	(注)3	18
取締役	—	川 田 敏 郎	昭和9年1月12日生	昭和36年4月 昭和40年10月 昭和42年4月 平成14年6月 平成19年6月	弁護士登録 当社法律顧問 川田法律事務所開設（現） 当社監査役 当社取締役（現） コンプライアンス担当	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	毛 塚 利 彦	昭和21年 6 月28日生	昭和57年12月 平成22年 4 月 平成23年 6 月	Tomas&Inagiku Int'l Inc 社長 当社顧問 当社監査役（現）	(注)4	—
監査役	—	伊 藤 宣 實	昭和18年 1 月18日生	昭和41年 9 月 平成 5 年 5 月 平成 7 年11月 平成19年11月 平成20年 6 月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行福岡支店長 株式会社ミキモト取締役 同社代表取締役社長、会長、相談役を経て退任 当社監査役（現）	(注)4	—
監査役	—	沼 田 安 弘	昭和10年11月 8 日生	昭和45年 4 月 昭和47年 3 月 平成 6 年 6 月 平成11年 9 月 平成15年 6 月 平成16年 1 月 平成23年 6 月	弁護士登録 沼田法律事務所開設（現） 早稲田大学評議員（現） ODAの3Eプロジェクト 経済法規分野専門委員 東和メックス株式会社 監査役 当社法律顧問 当社監査役（現）	(注)5	—
計							611

- (注) 1 取締役川田敏郎は、社外取締役であります。
2 監査役伊藤宣實、沼田安弘 2 名は、社外監査役であります。
3 平成25年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間。
4 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間。
5 平成23年 6 月24日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

経営判断の的確かつ迅速化を図ると同時に、経営の透明性をより高める経営チェック機能の充実を、経営最重要課題の一つと位置付けリスク管理の強化、コンプライアンスの徹底に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況に関する報告を受け業務執行状況の監督機能を果たしております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名であります。

監査役会は隔月開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に従い、株主利益の重視および法令遵守の観点から、業務監査を実施し、取締役会への出席を通じて組織運営体制の監視を行っております。また、定期的に会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、業務監査室が社長直轄の組織として、当社をはじめ関係会社における内部統制の整備・運用状況、業務の有効性・効率性、法令順守の状況を監査しております。

監査役監査は、業務監査として取締役の職務執行の監査、取締役会の意思決定の監査を行い、会計監査として、会計監査人の独立性の監視、計算書類などの監査、会計監査人からの報告の監査を行っております。

監査役会は、期末において会計監査人より会計監査の手続き並びに監査結果の概要につき報告を受け意見交換を行っております。常勤監査役は、業務監査室と都度情報交換を行うほか、業務監査室は監査結果を監査役会に報告しております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大木智博、齋藤哲の両氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他15名であります。

二．内部統制システムの整備状況

平成18年5月1日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を制定し、運用しております。

具体的には、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「コンプライアンス行動指針」を定め、同行動指針に基づいたコンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス・ホットラインの開設等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役及び財務諸表提出会社による内部監査を通じて取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持しております。

当社グループ全体に関しては、東京貿易グループ連邦経営の強化の一環として、当社グループにおける業務の適正性を確保するための「グループ行動基準」を制定し、その徹底を図ると共に、グループ会社に対する監査役および財務諸表提出会社による内部監査を定期的の実施しています。

この他、規定関係の整備、中期経営計画に基づく年度計画管理および予算統制を実施すること等により、経営の透明性、効率性を高めるべく、内部統制システムの整備、運用の徹底を最重要課題として取り組んでおります。

ホ．社外取締役および監査役との関係

当社の社外取締役は川田敏郎、社外監査役は伊藤宣實、沼田安弘の２名であり、川田敏郎、沼田安弘の２名は当社の法律顧問であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じ得る損失の把握・分析を行い、これに対応しております。

また、必要に応じ顧問弁護士や公認会計士等の専門家から助言を受けております。

取締役の定数

当社の取締役数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した場合

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬の内容および監査報酬の内容

取締役８名98百万円（うち社外取締役１名６百万円）、監査役３名17百万円（うち社外監査役２名９百万円）であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	32	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地法人(中国)に対して、非監査証明業務として7百万円支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,667,999	3,414,883
受取手形及び売掛金	₅ 12,022,887	₅ 11,568,618
商品	2,677,452	4,140,534
仕掛品	₁ 852,293	₁ 985,220
原材料	231,859	278,244
繰延税金資産	820,592	450,064
その他	421,985	1,356,388
貸倒引当金	22,255	5,088
流動資産合計	21,672,815	22,188,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,618,930	1,686,667
減価償却累計額	648,084	745,671
建物及び構築物（純額）	970,845	940,995
機械装置及び運搬具	880,019	690,898
減価償却累計額	676,596	484,652
機械装置及び運搬具（純額）	203,422	206,246
土地	915,315	915,315
リース資産	77,857	77,857
減価償却累計額	37,845	50,960
リース資産（純額）	40,012	26,897
建設仮勘定	5,526	11,167
その他	1,123,380	1,489,024
減価償却累計額	894,996	1,172,874
その他（純額）	228,383	316,149
有形固定資産合計	2,363,506	2,416,771
無形固定資産		
のれん	4,650	-
ソフトウェア	125,042	869,460
ソフトウェア仮勘定	773,250	24,088
その他	13,131	12,351
無形固定資産合計	916,074	905,900
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 2,471,434	_{2, 3} 2,537,389
長期貸付金	39,150	28,056
その他	780,160	817,495
貸倒引当金	49,917	61,726
投資その他の資産合計	3,240,828	3,321,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
固定資産合計	6,520,408	6,643,886
資産合計	28,193,224	28,832,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 6,900,849	5 7,908,914
短期借入金	5,260,400	2,245,800
1年内返済予定の長期借入金	12,000	100,000
前受金	224,934	1,034,407
未払法人税等	1,445,037	119,197
賞与引当金	813,689	549,753
製品保証引当金	43,552	16,540
工事損失引当金	1 75,107	1 55,345
その他	1,619,317	1,540,363
流動負債合計	16,394,889	13,570,321
固定負債		
長期借入金	153,000	1,350,000
退職給付引当金	449,483	536,697
その他	272,509	300,806
固定負債合計	874,993	2,187,504
負債合計	17,269,882	15,757,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金	18,643	18,643
利益剰余金	11,572,521	13,299,115
自己株式	465,197	465,197
株主資本合計	11,635,966	13,362,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,975	95,521
繰延ヘッジ損益	6,676	7,176
為替換算調整勘定	785,805	460,995
その他の包括利益累計額合計	713,153	358,296
少数株主持分	529	70,661
純資産合計	10,923,342	13,074,925
負債純資産合計	28,193,224	28,832,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	46,236,485	44,791,763
売上原価	2, 3 34,480,420	2, 3 33,434,142
売上総利益	11,756,064	11,357,620
販売費及び一般管理費	1, 2 8,945,117	1, 2 8,361,978
営業利益	2,810,946	2,995,642
営業外収益		
受取利息	6,524	7,374
受取配当金	42,238	30,224
為替差益	62,938	82,652
受取保険金	2,789	26,312
持分法による投資利益	17,701	-
その他	67,316	77,498
営業外収益合計	199,509	224,062
営業外費用		
支払利息	48,038	33,662
持分法による投資損失	-	36,740
投資損失引当金繰入額	-	73,505
コミットメントフィー	17,100	5,711
その他	47,847	31,222
営業外費用合計	112,985	180,841
経常利益	2,897,471	3,038,862
特別損失		
投資有価証券評価損	30,477	-
特別損失合計	30,477	-
税金等調整前当期純利益	2,866,993	3,038,862
法人税、住民税及び事業税	1,897,496	887,977
法人税等調整額	383,335	399,014
法人税等合計	1,514,161	1,286,991
少数株主損益調整前当期純利益	1,352,832	1,751,871
少数株主利益	528	36,450
当期純利益	1,352,304	1,715,421

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,352,832	1,751,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,448	27,757
繰延ヘッジ損益	435	499
為替換算調整勘定	20,929	313,118
持分法適用会社に対する持分相当額	958	25,818
その他の包括利益合計	¹ 73,772	¹ 367,194
包括利益	1,279,060	2,119,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,278,532	2,075,235
少数株主に係る包括利益	528	43,829

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	510,000	510,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,000	510,000
資本剰余金		
当期首残高	18,643	18,643
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,643	18,643
利益剰余金		
当期首残高	10,291,628	11,572,521
当期変動額		
剰余金の配当	70,045	75,677
当期純利益	1,352,304	1,715,421
連結範囲の変動	-	87,972
その他	1,366	1,121
当期変動額合計	1,280,892	1,726,594
当期末残高	11,572,521	13,299,115
自己株式		
当期首残高	368,150	465,197
当期変動額		
自己株式の取得	97,047	-
当期変動額合計	97,047	-
当期末残高	465,197	465,197
株主資本合計		
当期首残高	10,452,121	11,635,966
当期変動額		
剰余金の配当	70,045	75,677
当期純利益	1,352,304	1,715,421
連結範囲の変動	-	87,972
自己株式の取得	97,047	-
その他	1,366	1,121
当期変動額合計	1,183,844	1,726,594
当期末残高	11,635,966	13,362,561

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	119,212	65,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,237	29,546
当期変動額合計	53,237	29,546
当期末残高	65,975	95,521
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,112	6,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	499
当期変動額合計	435	499
当期末残高	6,676	7,176
為替換算調整勘定		
当期首残高	765,707	785,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,098	324,810
当期変動額合計	20,098	324,810
当期末残高	785,805	460,995
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639,381	713,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,772	354,856
当期変動額合計	73,772	354,856
当期末残高	713,153	358,296
少数株主持分		
当期首残高	16	529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	70,132
当期変動額合計	513	70,132
当期末残高	529	70,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,812,756	10,923,342
当期変動額		
剰余金の配当	70,045	75,677
当期純利益	1,352,304	1,715,421
連結範囲の変動	-	87,972
自己株式の取得	97,047	-
その他	1,366	1,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,259	424,989
当期変動額合計	1,110,585	2,151,583
当期末残高	10,923,342	13,074,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,866,993	3,038,862
減価償却費	340,947	517,900
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,811	5,392
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,054	87,132
受取利息及び受取配当金	48,763	37,598
支払利息	48,038	33,662
持分法による投資損益（ は益）	17,701	36,740
売上債権の増減額（ は増加）	2,456,833	675,440
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,899,072	1,458,703
仕入債務の増減額（ は減少）	395,494	536,117
前受金の増減額（ は減少）	2,596,664	791,397
その他	1,804,442	1,026,414
小計	1,472,903	3,189,145
利息及び配当金の受取額	62,322	52,113
利息の支払額	48,831	32,092
法人税等の支払額	853,988	2,514,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,405	694,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,592	14,531
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,108,180	418,335
投資有価証券の取得による支出	63,161	1,857
貸付けによる支出	6,946	-
貸付金の回収による収入	18,688	11,094
その他	5,014	17,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,139,023	412,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	734,800	3,014,600
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	12,000	215,000
自己株式の取得による支出	97,047	-
配当金の支払額	70,045	75,677
その他	15,663	8,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	929,556	1,813,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,957	174,150
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,482,131	1,357,111
現金及び現金同等物の期首残高	6,150,131	4,667,999
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	103,995
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,667,999	1 3,414,883

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は19社であります。

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

TOMAS & INAGIKU INTERNATIONAL INC.については、事業清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった東京貿易技研（広州）有限公司及びTBTS(THAILAND) CO., LTD.は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 連結より除外した子会社は、(株)ケミテック他計7社であります。

なお、これらの非連結子会社の合計の総資産、売上高及び当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社に対する投資勘定について持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社

(株)富士交易

済南魯東耐火材料有限公司

(2) 持分法適用外の主要な非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

(株)ケミテック

関連会社

上虞東舜耐火材料有限公司

持分法適用外の非連結子会社7社及び関連会社6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものは、次のとおりです。

TOKYO BOEKI(U.S.A.) INC.12月31日

MONITOR PRODUCTS, INC.....12月31日

東京貿易（北京）有限公司.....12月31日

東京貿易（中国）有限公司.....12月31日

TOKYO BOEKI (RUS) LTD.12月31日

TOKYO BOEKI NORTH AMERICA INC. ...12月31日

東京貿易技研（広州）有限公司12月31日

TBTS(THAILAND)CO.,LTD.12月31日

なお、連結財務諸表の作成に当り、上記8社は12月31日の決算財務諸表を使用しました。また、1月1日から3月31日までの間に生じた重要な取引は、連結上調整しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品 ...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料...主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

その他 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社は、納入した製品のメンテナンスに関する費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

工事損失引当金

一部の連結子会社は、受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金につきましては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を、確定給付企業年金制度につきましては、当連結会計年度末の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。

投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各々の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する

目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間が合理的に見積り可能なものはその年数で、それ以外のものについては、発生日以降5年間で均等償却する方法を採用しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた2,789千円は、「受取保険金」2,789千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

前連結会計年度(平成24年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は22,559千円です。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は3千円です。

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	736,036千円	632,545千円

3 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	—	73,505千円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債務保証		
従業員の銀行借入	242千円	—

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	86,637千円	110,879千円
支払手形	134,766千円	143,026千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	676,649千円	427,169千円
従業員給与	2,470,837千円	2,550,290千円

2 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、204,184千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、171,483千円であります。

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	75,107千円	55,345千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	91,601千円	45,900千円
組替調整額	625千円	—
税効果調整前	90,976千円	45,900千円
税効果額	39,527千円	18,143千円
その他有価証券評価差額金	51,448千円	27,757千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11,076千円	11,576千円
組替調整額	11,994千円	11,076千円
税効果調整前	918千円	500千円
税効果額	482千円	0千円
繰延ヘッジ損益	435千円	499千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,929千円	313,118千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	958千円	25,818千円
その他の包括利益合計	73,772千円	367,194千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,919,920	—	—	7,919,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,546,304	342,925	—	2,889,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株主総会決議による自己株式の取得による増加 342,925株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	70,045	13	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,677	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,919,920	—	—	7,919,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,889,229	—	—	2,889,229

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	75,677	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,722	16	平成25年3月31日	平成25年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,667,999千円	3,414,883千円
現金及び現金同等物	4,667,999千円	3,414,883千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	210,434千円	210,434千円
減価償却累計額相当額	126,539千円	126,539千円
期末残高相当額	83,894千円	83,894千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	192,898千円	192,898千円
減価償却累計額相当額	132,627千円	132,627千円
期末残高相当額	60,270千円	60,270千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	25,064千円	62,020千円
1年超	62,020千円	-
合計	87,084千円	62,020千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	29,339千円	25,064千円
減価償却費相当額	28,189千円	23,557千円
支払利息相当額	3,135千円	2,361千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

その他

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	20,805千円	12,456千円
1 年超	8,887千円	15,685千円
合計	29,692千円	28,141千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入をする方針であります。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、耐火煉瓦等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引や投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、当社グループの各管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別案件別等に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、内部規定である「デリバティブ取引処理要領」に従い、財務部門が取引を行い、主計部門が記帳及び契約先と残高照合等を行っております。運用状況については、定期的に管理部門所管の役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,667,999	4,667,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,022,887	12,022,887	-
(3) 投資有価証券	376,081	376,081	-
(4) デリバティブ取引	22,332	22,332	-
資産計	17,089,301	17,089,301	-
(5) 支払手形及び買掛金	6,900,849	6,900,849	-
(6) 短期借入金	5,260,400	5,260,400	-
(7) デリバティブ取引	11,255	11,255	-
負債計	12,172,504	12,172,504	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,414,883	3,414,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,568,618	11,568,618	-
(3) 投資有価証券	388,747	388,747	-
(4) デリバティブ取引	94,545	94,545	-
資産計	15,466,795	15,466,795	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,908,914	7,908,914	-
(6) 短期借入金	2,245,800	2,245,800	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	1,450,000	1,457,200	7,200
(8) デリバティブ取引	83,789	83,789	-
負債計	11,688,503	11,695,704	7,200

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4)、(8) デリバティブ取引
これらの時価について、取引先金融機関から提示された価額によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	2,095,353	2,148,641

非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。なお、非上場株式に対して、投資損失引当金73,505千円(前連結会計年度は-千円)を計上しております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,667,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,022,887	-	-	-
合計	16,690,887	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,414,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,568,618	-	-	-
合計	14,983,502	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	12,000	12,000	12,000	129,000	-	-
合計	12,000	12,000	12,000	129,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	1,100,000	100,000	50,000	-
合計	100,000	100,000	1,100,000	100,000	50,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	318,266	172,070	146,196
	小計	318,266	172,070	146,196
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	57,814	63,661	5,846
	小計	57,814	63,661	5,846
合計		376,081	235,732	140,349

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理し、投資有価証券評価損625千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	388,747	237,590	151,157
	小計	388,747	237,590	151,157
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		388,747	237,590	151,157

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,164,436	-	44,901
	豪ドル	売掛金	1,010	-	3
	ユーロ	売掛金	130,442	-	1,704
	買建				
	米ドル	買掛金	1,691,803	-	58,149
	豪ドル	買掛金	46,198	-	2,626
	ユーロ	買掛金	7,616	-	278
	小計		3,041,508	-	14,445
	通貨オプション取引				
	売建プット				
	米ドル	買掛金	-	-	5,199
	買建コール				
	米ドル		-	-	1,831
	小計		-	-	3,368
合計					
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,198,425	-	46,105
	豪ドル	売掛金	14,935	-	1,158
	ルーブル	売掛金	216,739	-	2,800
	買建				
	米ドル	買掛金	607,052	-	18,085
	豪ドル	買掛金	10,818	-	1,932
	ユーロ	買掛金	14,827	-	112
	ボンド	買掛金	1,151	-	0
合計			2,063,950	-	30,158

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引

買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。なお、当該オプション取引は平成24年3月から平成24年9月までの為替レートの平均値を基に権利行使価格は決まるため、当連結会計年度末における契約額は未定であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,774,021	-	132,561
	豪ドル	売掛金	1,075	-	3
	買建				
	米ドル	買掛金	2,490,791	-	138,312
	豪ドル	買掛金	5,717	-	22
	ユーロ	買掛金	101,851	-	12,303
	小計		4,373,456	-	18,074
	通貨オプション取引				
	売建プット				
	米ドル	買掛金	-	-	3,254
	買建コール				
	米ドル		-	-	3,244
	小計		-	-	6,499
合計					
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	168,337	-	15,773
	豪ドル	売掛金	64,622	-	2,335
	ユーロ	売掛金	12,275	-	1,701
	買建				
	米ドル	買掛金	504,797	-	44,165
合計			750,032	-	29,025

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引

買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。なお、当該オプション取引は平成25年3月から平成25年8月までの為替レートの平均値を基に権利行使価格は決まるため、当連結会計年度末における契約額は未定であります。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	896,466	1,062,074
(2) 年金資産(千円)	446,982	525,377
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	449,483	536,697
(4) 退職給付引当金(千円)	449,483	536,697

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	135,841	187,532
(2) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	46,267	48,270
合計	182,108	235,803

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価	91,129千円	45,452千円
未実現利益	405,479	422,231
賞与引当金	325,456	216,232
退職給付引当金	149,648	186,343
役員退職慰労金	76,187	75,732
貸倒引当金	34,707	58,976
減価償却費超過額	19,498	11,117
未払事業税等	101,248	24,522
有価証券評価損	48,849	44,582
繰越欠損金	298,877	148,154
その他	370,125	100,375
繰延税金資産小計	1,921,208	1,333,721
評価性引当額	815,246	616,650
繰延税金資産合計	1,105,961	717,070
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	50,951	42,903
その他	51,667	56,641
繰延税金負債合計	102,619	99,545
繰延税金資産の純額	1,003,342	617,525

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産—繰延税金資産	820,592千円	450,064千円
固定資産—繰延税金資産	194,923	210,435
流動負債—繰延税金負債	5,923	10,233
固定負債—繰延税金負債	6,249	32,740

なお、固定資産の繰延税金資産は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しており、繰延税金負債は、各々流動負債、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.7%
評価性引当額	3.8%	1.0%
法定実効税率の変更による影響額	2.7%	-
のれん償却	1.1%	-
住民税均等割	0.5%	0.5%
過年度法人税等	1.8%	0.2%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	42.4%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末（平成24年3月31日）における当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末（平成25年3月31日）における当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に各事業を行う事業会社があり、取り扱う商品・サービス毎に事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業会社別のセグメントで構成されており、「エネルギー機械産業グループ」、「技術・自動車・情報産業グループ」、「資源・鉄鋼・資材産業グループ」、「医療・生活・科学産業グループ」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) エネルギー機械産業グループ・・・流体荷役機械および関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器
- (2) 技術・自動車・情報産業グループ・・・三次元測定機および関連機器・ソフトウェア、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス、自動車部品
- (3) 資源・鉄鋼・資材産業グループ・・・コークス、マンガン鉱石、鉄鉱石、合金鉄、製鉄副原料、炭酸カリ、レアメタル原料、一般炭、自動車用鋼板、冷延鋼板、熱延鋼板、表面処理鋼板、ステンレス鋼板、特殊鋼、電磁鋼板、鋼管、線材、形鋼、製鉄用耐火レンガおよび資機材・耐火材原料、建築用および舗装用レンガ、建材用資材
- (4) 医療・生活・科学産業グループ・・・医療機器、セキュリティ機器、住宅用設備機器、理化学機器、OA機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	資源・鉄鋼 ・資材産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,266,652	5,065,320	15,585,493	9,319,018	46,236,485	—	46,236,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,535	229,297	—	857	250,689	250,689	—
計	16,287,187	5,294,617	15,585,493	9,319,875	46,487,174	250,689	46,236,485
セグメント利益	3,202,944	609,106	206,045	273,669	4,291,766	1,480,819	2,810,946
セグメント資産	8,118,679	5,118,758	7,565,532	4,787,768	25,590,739	2,602,485	28,193,224
セグメント負債	4,876,187	3,171,540	4,507,217	3,067,843	15,622,789	1,647,092	17,269,882
その他の項目							
減価償却費	143,292	78,730	7,207	78,789	308,019	37,853	345,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527,267	88,323	6,668	55,454	677,713	508,194	1,185,707

- (注) (1)セグメント利益の調整額 1,480,819千円には、セグメント間消去127,254千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,353,565千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,602,485千円には、セグメント間消去 75,456千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,677,941千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
- (3)セグメント負債の調整額1,647,092千円には、セグメント間消去 16,623千円、各報告セグメントに配分していない全社負債1,663,716千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	資源・鉄鋼 ・資材産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,936,998	6,242,355	15,764,792	9,847,617	44,791,763	—	44,791,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	305,199	—	895	306,094	306,094	—
計	12,936,998	6,547,554	15,764,792	9,848,512	45,097,857	306,094	44,791,763
セグメント利益	2,174,324	948,996	164,049	776,443	4,063,813	1,068,171	2,995,642
セグメント資産	9,935,368	4,777,892	7,492,436	3,688,580	25,894,277	2,938,474	28,832,751
セグメント負債	4,880,222	3,136,227	4,301,237	2,775,738	15,093,425	664,400	15,757,825
その他の項目							
減価償却費	165,648	108,157	7,456	63,991	345,253	172,646	517,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,358	95,445	15,567	47,320	340,691	226,054	566,745

(注) (1)セグメント利益の調整額 1,068,171千円には、セグメント間消去2,502千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,070,673千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,938,474千円には、セグメント間消去 107,172千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,045,647千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。

(3)セグメント負債の調整額664,400千円には、セグメント間消去 69,199千円、各報告セグメントに配分していない全社負債733,599千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	オセアニア	アジア	欧 州	米 国	ロシア	その他	合 計
32,274,064	3,428,262	4,740,969	917,988	778,084	2,702,931	1,394,183	46,236,485

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中央電気工業株式会社	3,554,429	資源・鉄鋼・資材産業グループ

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	オセアニア	アジア	欧 州	米 国	ロシア	その他	合 計
29,947,429	3,705,028	4,535,534	2,144,976	901,943	2,368,388	1,188,462	44,791,763

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中央電気工業株式会社	2,916,266	資源・鉄鋼・資材産業グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	エネルギー機械 産業グループ	技術・自動車・ 情報産業グループ	資源・鉄鋼・ 資材産業グループ	医療・生活・ 科学産業グループ		
当期償却額	75,776	-	-	6,200	-	81,976
当期末残高	-	-	-	4,650	-	4,650

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	エネルギー機械 産業グループ	技術・自動車・ 情報産業グループ	資源・鉄鋼・ 資材産業グループ	医療・生活・ 科学産業グループ		
当期償却額	-	-	-	4,650	-	4,650
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,171円23銭	2,584円99銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,923,342	13,074,925
普通株式に係る純資産額(千円)	10,922,812	13,004,264
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	529	70,661
普通株式の発行済株式数(株)	7,919,920	7,919,920
普通株式の自己株式数(株)	2,889,229	2,889,229
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,030,691	5,030,691

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	260円47銭	340円99銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,352,304	1,715,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,352,304	1,715,421
普通株式の期中平均株式数(株)	5,191,847	5,030,691

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,260,400	2,245,800	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,000	100,000	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,197	12,753	3.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	153,000	1,350,000	1.2	2014年5月～2017年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,733	20,563	3.4	2014年4月～2017年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,467,330	3,729,116	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を使用しております。

2 借入金等(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	1,100,000	100,000	50,000
リース債務	11,586	6,424	1,789	762

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,122	824,159
営業未収入金	87,941	94,588
前払費用	20,041	9,623
繰延税金資産	19,129	10,835
関係会社短期貸付金	1,842,907	2,371,000
未収入金	2 4,833,791	2 3,799,366
未収還付法人税等	-	252,295
その他	144	63
貸倒引当金	-	97,000
流動資産合計	7,531,078	7,264,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	212,491	215,629
減価償却累計額	155,198	167,181
建物（純額）	57,292	48,447
構築物	2,280	2,280
減価償却累計額	1,269	1,497
構築物（純額）	1,011	783
機械及び装置	82,794	-
減価償却累計額	82,794	-
機械及び装置（純額）	-	-
車両運搬具	23,872	23,872
減価償却累計額	10,481	17,236
車両運搬具（純額）	13,390	6,636
工具、器具及び備品	49,212	60,231
減価償却累計額	31,717	38,398
工具、器具及び備品（純額）	17,494	21,833
土地	226,117	226,117
リース資産	39,466	39,466
減価償却累計額	14,055	19,765
リース資産（純額）	25,410	19,700
建設仮勘定	5,026	8,255
有形固定資産合計	345,743	331,775
無形固定資産		
ソフトウェア	5,111	728,296
ソフトウェア仮勘定	586,095	18,299
電話加入権	1,531	1,531
商標権	5,012	4,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	597,751	752,361
投資その他の資産		
投資有価証券	469,779	482,304
関係会社株式	5,803,284	5,519,400 ₃
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	20,900	14,216
関係会社長期貸付金	111,000	152,000
長期前払費用	2,379	698
差入保証金	209,799	212,143
長期未収入金	16,917	16,917
保険積立金	149,256	159,569
繰延税金資産	58,437	52,715
その他	70,023	70,047
貸倒引当金	49,917	49,917
投資その他の資産合計	6,861,860	6,630,097
固定資産合計	7,805,355	7,714,233
資産合計	15,336,434	14,979,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,418	-
短期借入金	4,760,400	2,245,800
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
リース債務	7,854	9,266
未払金	736,273 ₂	1,302,518 ₂
未払法人税等	948,714	2,017
預り金	3,151,130 ₂	3,329,829 ₂
賞与引当金	27,790	20,106
その他	9,850	-
流動負債合計	9,648,432	7,009,538
固定負債		
長期借入金	-	1,350,000
リース債務	18,415	16,732
長期未払金	151,625	151,625
長期預り保証金	378,842 ₂	458,842 ₂
固定負債合計	548,882	1,977,199
負債合計	10,197,315	8,986,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金		
資本準備金	18,643	18,643
資本剰余金合計	18,643	18,643
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金	2,155,578	2,990,122
利益剰余金合計	4,983,078	5,817,622
自己株式	462,013	462,013
株主資本合計	5,049,707	5,884,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,411	108,175
評価・換算差額等合計	89,411	108,175
純資産合計	5,139,119	5,992,427
負債純資産合計	15,336,434	14,979,165

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	862,976	1,053,485
グループ配当金収入	594,150	1,017,333
営業収益合計	¹ 1,457,126	¹ 2,070,818
営業総利益	1,457,126	2,070,818
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,600	106,200
従業員給料	139,551	163,425
賞与引当金繰入額	27,790	20,106
業務委託費	213,947	292,431
減価償却費	40,858	188,886
その他	315,557	339,628
販売費及び一般管理費合計	867,305	1,110,678
営業利益	589,820	960,140
営業外収益		
受取利息	¹ 95,704	¹ 97,372
受取配当金	8,571	4,486
為替差益	6,997	89
その他	¹ 11,235	¹ 20,751
営業外収益合計	122,508	122,699
営業外費用		
支払利息	34,672	29,923
コミットメントフィー	17,100	5,711
投資損失引当金繰入額	-	65,882
貸倒引当金繰入額	-	97,000
その他	254	0
営業外費用合計	52,027	198,517
経常利益	660,301	884,321
特別利益		
関係会社債務免除益	-	281,170
特別利益合計	-	281,170
特別損失		
関係会社株式評価損	70,351	218,001
投資有価証券評価損	30,477	-
特別損失合計	100,828	218,001
税引前当期純利益	559,473	947,491
法人税、住民税及び事業税	51,670	15,158
法人税等調整額	5,701	22,111
法人税等合計	45,969	37,269
当期純利益	513,503	910,221

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	510,000	510,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,000	510,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,643	18,643
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,643	18,643
資本剰余金合計		
当期首残高	18,643	18,643
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,643	18,643
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	127,500	127,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,700,000	2,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,712,119	2,155,578
当期変動額		
剰余金の配当	70,045	75,677
当期純利益	513,503	910,221
当期変動額合計	443,458	834,544
当期末残高	2,155,578	2,990,122
利益剰余金合計		
当期首残高	4,539,619	4,983,078
当期変動額		
剰余金の配当	70,045	75,677

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	513,503	910,221
当期変動額合計	443,458	834,544
当期末残高	4,983,078	5,817,622
自己株式		
当期首残高	364,965	462,013
当期変動額		
自己株式の取得	97,047	-
当期変動額合計	97,047	-
当期末残高	462,013	462,013
株主資本合計		
当期首残高	4,703,296	5,049,707
当期変動額		
剰余金の配当	70,045	75,677
当期純利益	513,503	910,221
自己株式の取得	97,047	-
当期変動額合計	346,411	834,544
当期末残高	5,049,707	5,884,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139,975	89,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,563	18,763
当期変動額合計	50,563	18,763
当期末残高	89,411	108,175
評価・換算差額等合計		
当期首残高	139,975	89,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,563	18,763
当期変動額合計	50,563	18,763
当期末残高	89,411	108,175
純資産合計		
当期首残高	4,843,272	5,139,119
当期変動額		
剰余金の配当	70,045	75,677
当期純利益	513,503	910,221
自己株式の取得	97,047	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,563	18,763
当期変動額合計	295,847	853,307
当期末残高	5,139,119	5,992,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 7～15年

車輛運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「海外渡航駐在費」、「従業員賞与」、「退職給付費用」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「旅費及び交通費」、「交際費」、「通信費」、「広告宣伝費」、「賃借料」、「リース料」、「車両費」、「租税公課」、「雑費」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「海外渡航駐在費」に表示していた7,786千円、「従業員賞与」に表示していた15,823千円、「退職給付費用」に表示していた3,573千円、「法定福利費」に表示していた25,591千円、「福利厚生費」に表示していた25,889千円、「旅費及び交通費」に表示していた6,401千円、「交際費」に表示していた21,386千円、「通信費」に表示していた13,357千円、「広告宣伝費」に表示していた26,182千円、「賃借料」に表示していた42,000千円、「リース料」に表示していた9,640千円、「車両費」に表示した16,919千円、「租税公課」に表示していた15,887千円、「雑費」に表示していた1,354千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
関係会社に対する海外向保証（ボンド）		
東京貿易機械株式会社	389,831千円	649,208千円
東京貿易テクノロジー株式会社	347,698千円	18,153千円
東京貿易金属株式会社	1,828千円	—
小計	739,358千円	667,362千円
その他の債務保証額	242千円	—
債務保証合計	739,600千円	667,362千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
未収入金	4,820,498千円	3,778,726千円
未払金	308,184千円	821,000千円
預り金	3,150,413千円	3,327,934千円
長期預り保証金	378,842千円	458,842千円

3 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
関係会社株式	—	65,882千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1,457,126千円	2,070,818千円
受取利息	94,908千円	95,884千円
その他(営業外収益)	7,236千円	20,124千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,531,830	342,925	—	2,874,755

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株主総会決議による自己株式の取得による増加 342,925株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,874,755	—	—	2,874,755

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	44,914千円	44,914千円
減価償却累計額相当額	34,797千円	34,797千円
期末残高相当額	10,116千円	10,116千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	31,378千円	31,378千円
減価償却累計額相当額	27,183千円	27,183千円
期末残高相当額	4,194千円	4,194千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	6,438千円	4,598千円
1年超	4,598千円	-
合計	11,037千円	4,598千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8,869千円	6,438千円
減価償却費相当額	8,041千円	5,855千円
支払利息相当額	256千円	132千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,330,125千円、関連会社株式473,159千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,144,123千円、関連会社株式375,276千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損	515,304千円	592,912千円
会社分割時に取得原価から控除した 承継税資産相当額	95,486	95,486
繰越欠損金	56,438	51,772
役員退職慰労金	53,978	53,978
ゴルフ会員権評価損	20,007	20,007
賞与引当金	14,303	7,640
その他	17,531	74,611
繰延税金資産小計	773,049	896,408
評価性引当額	644,531	790,002
繰延税金資産合計	128,518	106,406
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	50,951	42,855
繰延税金負債合計	50,951	42,855
繰延税金資産の純額	77,567	63,551

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない 項目	2.0%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	43.5%	40.9%
評価性引当額	3.0%	15.4%
法定実効税率の変更による影響	2.9%	-
関係会社債務免除益	-	11.3%
過年度法人税等	3.0%	-
その他	0.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2%	3.9%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当事業年度末(平成24年3月31日)における当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当事業年度末(平成25年3月31日)における当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,018円62銭	1株当たり純資産額	1,187円76銭

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	98円63銭	1株当たり当期純利益	180円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	513,503千円	損益計算書上の当期純利益	910,221千円
普通株式に係る当期純利益	513,503千円	普通株式に係る当期純利益	910,221千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,206,321株	普通株式の期中平均株式数	5,045,165株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	上場（国内）		
		神戸製鋼所(株)	1,119,933	122,072
		東京海上ホールディングス(株)	25,395	67,296
		日本電工(株)	104,400	32,364
		日本電子(株)	200,000	82,200
		千代田化工建設(株)	44,661	46,849
		(株)三菱ケミカルホールディングス	46,800	20,358
		(株)石井鐵工所	26,000	8,190
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,980
		その他 5銘柄	9,172	5,121
		その他		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	20,148
		国内その他 3 銘柄	2,402	1,600
		海外その他 2 銘柄	48,634	72,123
計			1,697,397	482,304

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	212,491	3,138	-	215,629	167,181	10,221	48,447
構築物	2,280	-	-	2,280	1,497	227	783
機械及び装置	82,794	-	82,794	-	-	-	-
車両運搬具	23,872	-	-	23,872	17,236	6,754	6,636
工具、器具及び 備品	49,212	11,019	-	60,231	38,398	6,680	21,833
土地	226,117	-	-	226,117	-	-	226,117
リース資産	39,466	-	-	39,466	19,765	5,709	19,700
建設仮勘定	5,026	8,255	5,026	8,255	-	-	8,255
有形固定資産計	641,260	22,413	87,820	575,854	244,078	29,594	331,775
無形固定資産							
ソフトウェア	347,313	881,696	-	1,229,009	500,713	158,511	728,296
ソフトウェア 仮勘定	586,095	47,644	615,439	18,299	-	-	18,299
電話加入権	1,531	-	-	1,531	-	-	1,531
商標権	7,802	-	-	7,802	3,569	780	4,232
無形固定資産計	942,742	929,340	615,439	1,256,643	504,282	159,291	752,361

(注) 1. 当期増加のうち、主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア 増加 基幹システム 881,696千円

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額を含めております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,917	97,000	-	-	146,917
賞与引当金	27,790	20,106	27,790	-	20,106
投資損失引当金	-	65,882	-	-	65,882

(注) 投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	摘要	金額(千円)
現金		46
預金	当座預金	669,798
	普通預金	142,277
	外貨預金	11,512
	その他	524
	小計	824,112
計		824,159

営業未収入金

相手先別内訳

取 引 先	金額(千円)
東京貿易機械(株)	21,222
ニイガタ・ローディング・システムズ(株)	14,224
東京貿易テクノシステム(株)	13,215
東京貿易金属(株)	12,794
(株)ティービーアイ	6,063
その他	27,067
計	94,588

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
87,941	1,103,736	1,097,089	94,588	92.1	30.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

取 引 先	金額(千円)
ニイガタ・ローディング・システムズ(株)	1,500,000
東京貿易テクノロジー(株)	310,000
ティービーテック(株)	210,000
TOKYO BOEKI (RUS) LTD	150,000
東京貿易メカニクス(株)	127,000
その他	74,000
計	2,371,000

未収入金

取 引 先	金額(千円)
東京貿易金属(株)	2,824,411
(株)ティービーアイ	648,328
東京貿易テクノロジー(株)	119,594
東京貿易テクノシステム(株)	84,701
東京貿易メカニクス(株)	40,301
その他	82,027
計	3,799,366

関係会社株式

会 社 名	金額(千円)
ニイガタ・ローディング・システムズ(株)	1,665,598
東京貿易（中国）有限公司	1,425,008
東京貿易テクノシステム(株)	560,000
東京貿易金属(株)	511,245
東京貿易機械(株)	431,685
その他	925,862
計	5,519,400

負債の部

短期借入金

相 手 先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,202,000
(株)りそな銀行	627,000
(株)みずほ銀行	316,800
(株)三井住友銀行	100,000
計	2,245,800

未払金

取 引 先	金額(千円)
東京貿易金属(株)	518,481
SUMSUNG TECHWIN CO.,LTD.	442,446
東京貿易機械(株)	197,097
ニイガタ・ローディング・システムズ(株)	60,708
(株)ティービックス	20,384
その他	63,400
計	1,302,518

預り金

項 目	金額(千円)
東京貿易機械(株)	1,446,217
東京貿易金属(株)	575,220
東京貿易テクノシステム(株)	272,176
ニイガタ・ローディング・システムズ(株)	259,522
(株)ティービックス	245,667
その他	531,024
計	3,329,829

長期借入金

取 引 先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	850,000
(株)みずほ銀行	500,000
計	1,350,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成20年6月26日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	——
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	——
株主名簿管理人	——
取次所	——
買取手数料	——
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokyo-boeki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1．定款により株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする制限が付されております。

2．単元株制度は採用しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第93期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

東京貿易株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貿易株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

東京貿易株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貿易株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。